



『令和』

5月1日、平成から令和へと元号が変わりました
昭和生まれの人は3つの時代を股にかけて生きています
明治45年、大正15年、昭和64年、平成31年
そして令和…

3時代を生き抜いた人も少なくはないでしょう
ご存知のように出典は万葉集から
「初春の令月にして気淑く(きよく)風和ぎ、梅は鏡前(きょうぜん)の粉を披き(ひらき)
蘭は珮後(はいご)の香りを薫らす」

発表の4月1日は初春らしく爽やかな日でした
各国の受け止め方は色々ですが

中国メディアは「日本の新元号、ついに脱中国」と伝えました
これは明治、大正、昭和、平成など過去の殆どの元号が
が中国における重要古典である四書五経から引用されたものでしたが
新元号である『令和』は国書である「万葉集」から引用したもの
日本の古典に基づく元号は初めてのことで中国は皮肉たっぷりに伝えたのです
『令和』…日本が発展し、穏やかで平和な元号となって欲しいですね

～5月掲載内容～

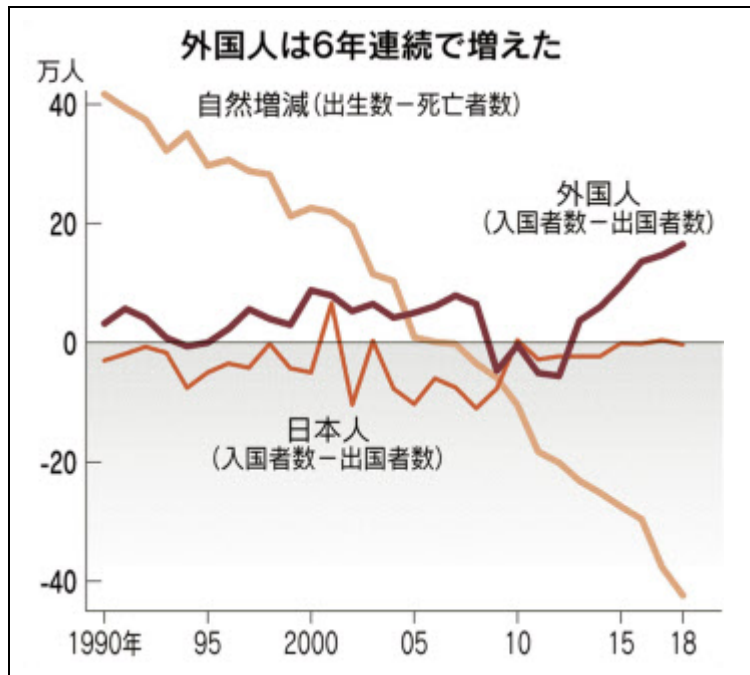
- *外国人の在留が6年連続増
- *当組合では…
- *日銀 日本株の大量購入
- *日銀が株式市場に投資している目的
- *5G (ファイブジー)
- *5G…国別特許申請件数と企業別特許申請件数
- *徴用工、差押資産売却命令
- *文大統領の言動
- *空き家率
- *この人たち…ご存知ですか?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人の在留が6年連続増

総務省が4月12日に公表した昨年10月1日時点の人口推計で、外国人の入国者数から出国者数を引いた社会増加が過去最多の16万5千人となり、増えた人数の大部分は15～64歳の生産年齢にあたります。これは日本人の働き手が急速に減るのを外国人が補っている構図です。



4月1日には改正出入国管理法が施行されており、外国人労働者が尚一層本格的に重要視される時代に突入したのです。

外国人の社会増加は6年連続で、6年間で64万人増えました。

表を見ると増加幅は年々大きくなっており、自然増減を加えた外国人人口は222万5千人と最多を更新しました。

厚生労働省がまとめた昨年10月末時点の外国人労働者数は146万人と前年から18万1千人増え過去最多となりました。

製造業が29.7%と最も高く、国籍別では38万9千人の中国人、31万6千人のベトナム人となっています。

1日施行の改正出入国管理法は新たな在留資格「特定技能」を設け、外国人労働者を本格的に受け入れ、企業は受け入れ拡大に期待を寄せています。

当組合では…

当組合でも外国人実習生の受け入れ申込みが殺到しています。

国籍別では中国からベトナム、タイ、ミャンマーへと移り変わっています。

日本の平均年齢は世界で一番高く45.9歳ですが、国別平均年齢はミャンマー27.9歳、ベトナム29.8歳、タイ36.9歳、中国37.4歳と若く、来日する実習生は下が18歳から上は35歳までなので元気潑刺としています。

組合では来日した実習生へのオリエンテーション、企業に配属される前の送別会、在留許可等の入管などへの申請書類など忙しく、連休もままならず頑張っております!!



オリエンテーション



送別会

日銀 日本株の大量購入

日本銀行の黒田総裁は貸出金利をマイナスにし、日本株を買うという正に異次元の金融緩和を行っています。これが日本経済を立て直す政策に本当になるのだろうか？

日経新聞によると2020年末までには公的年金を上回り日本最大の株主になる見込みだと報道されました。日銀の投資は上場投資信託(ETF※参考参照)、不動産投資信託(J-REIT※参考参照)



年間6兆円購入しています。日銀の保有残高(時価ベース)は3月末時点で28兆円強となり、東証1部の時価総額の4.7%に相当します。日銀が同ペースで買い続けると仮定すると20年11月末には約40兆円に増え、現在総額の6%超を保有すると見られ最大の株主である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)を上回る計算になります。

株主の歴代の移り変わりを見てみると、日本の資本市場は個人から銀行へ、次には海外投資家へ、次に公的年金…このままでいけば今からは日銀が主役に移り変わる事になりますが…何かおかしくないですか??? 資本主義でなく「国家社会主義的要素」が大きくなってきたように感じますが、OECD(経済協力開発機構)も「市場規律を損ないつつある」と懸念を示しています。

日銀が株式市場に投資している目的

目的は景気拡大と物価上昇の為です。物価が経済の鏡と言われていますが2%位の上昇が続くのが経済の調子が良い、景気が良いとされています。日銀が国債を買えば新たに印刷されたお金が政府に渡され、政府がこの資金で公共の投資などをします。そうすると人々のお金が回り消費される訳ですが、この連鎖によって需要が高まり経済全体が良くなり物価も上がるのです。

ところが、このところ上記のメカニズムが上手く回らなくなってきました。そこで「世の中に出回る通貨の量が実態経済に強い影響を与える」というマネタリズムの考え方のもとで導入されたのが「異次元の金融緩和」です。マイナス金利政策と株式相場の下支えに加え、市場にお金を供給して国内で流通する円の量を増やす事を目指したのです。それで7年前から日銀は「株式を買う」と政策を始めたのです。確かにこの7年間の間に株価は9千円台後半から約2.4倍になりました。物を買うよりも銀行にお金を預ける事で利子が貰えてお金が増えるのであれば誰しもがそうするでしょう。そうすると経済の成長は見込めません。これを打ち破る為にはお金そのものの価値を下げる事が必要ですね。その為に株式市場を通して世の中にお金を供給し、物の価値が上がると想定しているのです。

要約してみると…お金を市場に流す(超低金利政策、日銀が株を買う)→お金の量が多くなる→皆さんがお金を使う→物価が上昇する→景気が良くなる

さて、これに問題はないのでしょうか…いえ、問題は沢山あります。

- ①株式市場の実態を映さない官製相場になっている
- ②浮動株の流動性が懸念される
- ③物言わぬ株主である日銀の持株比率の上昇が企業の経営規律を弱めかねない
- ④株価下落時の含み損によって日銀債務への影響を懸念
- ⑤異次元緩和の出口が全く見えないどころか、危険に満ち決して容易ではない

黒田総裁は「ETF 買入額は株式市場の時価総額の4%程度で、歪みをもたらす事はない」としていますが、日銀と市場の溝は深まるばかりです。日銀が出口に向かえば金利急騰で政府の国債管理政策が機能せず、財政が破綻する可能性が少なからずあるのではないのでしょうか？

参考)

ETF (EXCHANGE TRADED FUNDS) 上場投資信託

証券取引所に上場し株価指数など代表される指標への運動を目的とする投資信託の事を指します。代表的な商品としては東証株価指数、所謂 TOPIX に連動するものがあります。この TOPIX とは東京証券取引所によって発表される東証第1部の全銘柄の動きを反映した株価指数の事を指しており、これに TOPIX の動きとほぼ同じような値動きをするように運用されているものです。

J-REIT (Real Estate Investment Trust) 不動産投資信託

J-REIT は多くの投資家から集めた資金でオフィスビルや商業施設、マンションなどの複数の不動産などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する商品です。不動産に投資を行いますが法律上は投資信託の仲間です。

元々は REIT という仕組みはアメリカで生まれ、アメリカの REIT とは異なる点もあるため日本版の REIT の頭に JAPAN の J を付けて J-REIT と呼ばれています。

5G (ファイブジー)

最近では新聞やメディアで私たちにはサッパリ分からない言葉が沢山出てきますね。

その一つである 5G とは「第5世代移動通信システム」の事で分かり易く説明します。

2020年からドコモ、au、ソフトバンクが実用化を検討している次世代通信システムですが、現在まで私たちが使ってきた携帯電話は1G~4Gで、これを遥かに超える能力を持ったもので、特徴としては超高速通信、低遅延、多接続となっています。

①高速大容量

最大で 20Gbps (ギガビット毎秒) の通信速度を実現する高速大容量通信です。現在国内で主流となっている 4G の 0.1Gbps~1Gbps や光回線と比較すると次のようになります。

通信速度	5G	4G	光回線
最大理論値	20Gbps	988Mbps	2Gbps

インターネットの閲覧や 4K、8K などの超高画質な動画が現在よりも格段に快適に利用出来るようになります。要するに光回線の 10 倍、4K の 20 倍の速度という事になります。

参考)

1Gbps (1ギガビット/秒や1ギガビット・パー・セカンドと表記される)

1秒間に1ギガビットのデータが処理できる速度

GB (ギガバイト)

データの大きさを表す単位で数値の大きさを表すギガに、データの大きさを表すバイトが繋がったもので、表す単位は TB (テラバイト)、GB (ギガバイト)、MB (メガバイト)、KB (キロバイト) 等

1キロバイト=1024バイト、1メガバイト=1024キロバイト、1ギガバイト=1024メガバイト

ちなみに1バイトは半角文字1文字文のデータ量に相当するので、ひらがな1文字は2バイトという事になるので1024バイトではひらがな512文字分に相当します。

②低遅延

これは「タイムラグ・時間差」の事で遅延が1000分の1秒以下と非常に小さく、遠距離通信でもズレが生じにくい低遅延です。要は早く画像などが送信できると考えれば良いのです。

例えばインターネットを介してビデオ通話した時、会話がズレているように感じる事があります。これは自分の言葉が相手に遅れて届き相手の返答も遅れて自分に返ってくるために生じる現象です。

5Gでは超遅延と高い安定性を得る事になり、遠隔医療や自動運転など精密な動作が求められる分野で期待されています。

③多接続

多接続とは1km²当たり100万個以上の機器を同時に通信回線に接続できるのです。これは4Gと比較すると100倍以上の機器を同時に接続する事が出来る事になります。

現在世界で約90億台の携帯電話が利用されていると言われていたますが、3Gや4Gで接続できる台数はおよそ150億台が限界だと言われています。

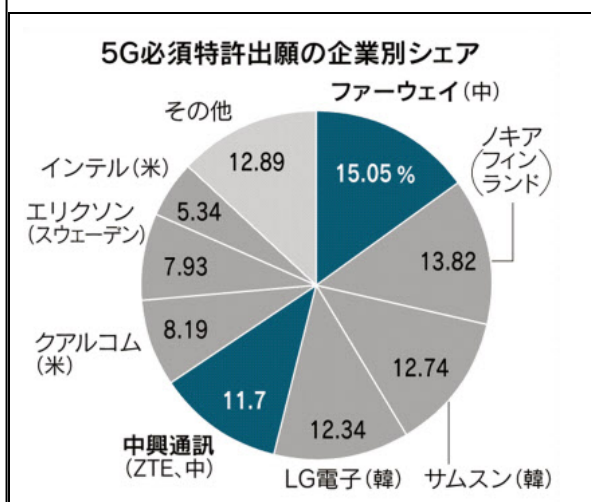
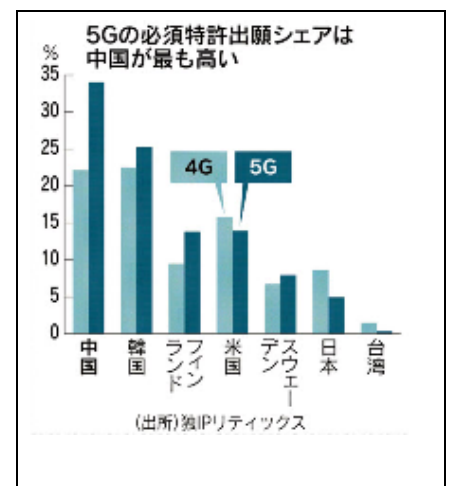
～多接続と低遅延の例として～

自動運転を例に挙げると、現状0.05秒の通信遅延が生じる4Gでは自動運転で100km/hで走行中の車が異常を検知してから、実際に停止動作に入るまで1.4mも進んでしまうそうです。しかしこれが5Gの通信システムだと2.8cm程度まで縮める事が出来るようになるのです。

このようにIoT化がより進むためには5Gがどれほど必要条件の一つなのかがお分かり頂けると思います。

5G…国別特許申請件数と企業別特許申請件数

ここで5Gの主導権を握るのは誰か…どこの国なのかが大変重要な問題になってきます。現在は中国が34%で世界最高峰の申請件数です、一方日本は…寂しいですね。



見ても明らかな通り米国が目の敵にしている中国ファーウェイが15.05%、続いてフィンランドのノキア、韓国のサムソンでLG電子と続きますが…日本は全く見えませんね。

このように見ると中国の存在感に驚くものがあります。莫大な開発費と長期的計画…正に驚きです。日本はと言うと、官僚的考えが開発までも硬直化させ全くの落ち目です。

中国企業

5月1日、韓国の最高裁が日本企業に賠償を命じた元徴用工問題で韓国の被害者支援団体は、既に差押えていた韓国内の日本製鉄(旧新日鉄住金)の資産(約9300万円)と不二越の資産(7200万円)に対して売却命令を出すよう裁判所に申請しました。

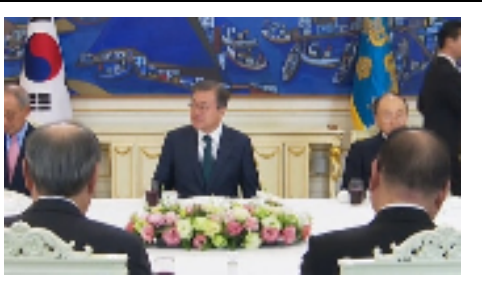
日本政府の菅義偉官房長官は直ちに「日本企業の資産売却は絶対に受け入れられない」として韓国政府に抗議しましたが、韓国政府の康京和外相は「司法の判断を尊重する」と素っ気ない返答です。どうやら…司法に介入する考えも仲裁する考えも、日本企業に代わって韓国政府が賠償する考えもないようです。仮に日本がレッドラインを超え差押え遺産の売却が行われれば、韓国は日本からそれ相応の報復措置を覚悟しなければならない事は間違いありません。

3月12日、麻生太郎財務相は衆院財務金融委員会で「関税、送金の停止、ビザの発給停止とか色々な報復措置があろうかと思う」などと述べていましたが、菅義偉官房長官は報復措置の内容について「手の内を明かすことになる」として言及しませんでした。

韓国にとって一番痛いのは半導体製造に欠かせないフッ化水素などの核心素材と、韓国への部品の輸出が規制される事です。当然韓国経済の最大の稼ぎ手であるサムソンを含む韓国の半導体業界に大きな打撃を与える事は確かです。現在でもよくない韓国経済が更に落ち込むとどうなるのか…。世界で見ると日本はフッ化水素のシェア80%、それも3社であり森田化学工業株式会社がほぼ市場を占有しています。この原料となる螢石は中国からの輸入に頼っているのです。

資産が売却され現金化するまでには時間が残されていますが、仮に文在寅政権がこのまま対処しない場合に報復措置の方法は色々ありますが、安倍政権は返り血を浴びてでも「制裁をするのか、しないのか」と政権を掛けて問われている事は間違いありません。

文大統領の言動



5月1日、文在寅大統領は新天皇に送った祝電で「天皇の即位を祝賀する」と伝えた上で「上皇と同じように戦争の痛みを記憶しながら平和へとしっかりした歩みを繋いでいく事を期待する」としました。

韓国メディアなどは日本の天皇の事を「日王」と呼びます。外交では「天皇」を使う事が慣例ですが、日本の植民地支配に協力した「親日派」の清算を強調してきた文政権が「天皇」

という名称を使用したことは、これまでの態度とは異なるとの受け止めもあります。

同2日に大統領府である青瓦台で有識者らとの昼食会で、日本との関係について「極めて良い外交関係を発展させていくべきだと思う」として「安全保障のためにも必要で、経済、未来発展のあらゆる事のためにも日本と良い関係を結ばなければならない」と述べました。

文大統領はこの日の昼食会で出席者に対し、日本の人と議論する機会があれば両国が共に知恵を出し合い、良い解決方法が必要だという事を伝えてほしいという趣旨の発言をしました。

「最近日本がそのような(韓日関係の)問題を国内政治に利用し、問題を増幅させている傾向があるようで非常に残念だ」とも述べました。

論説)

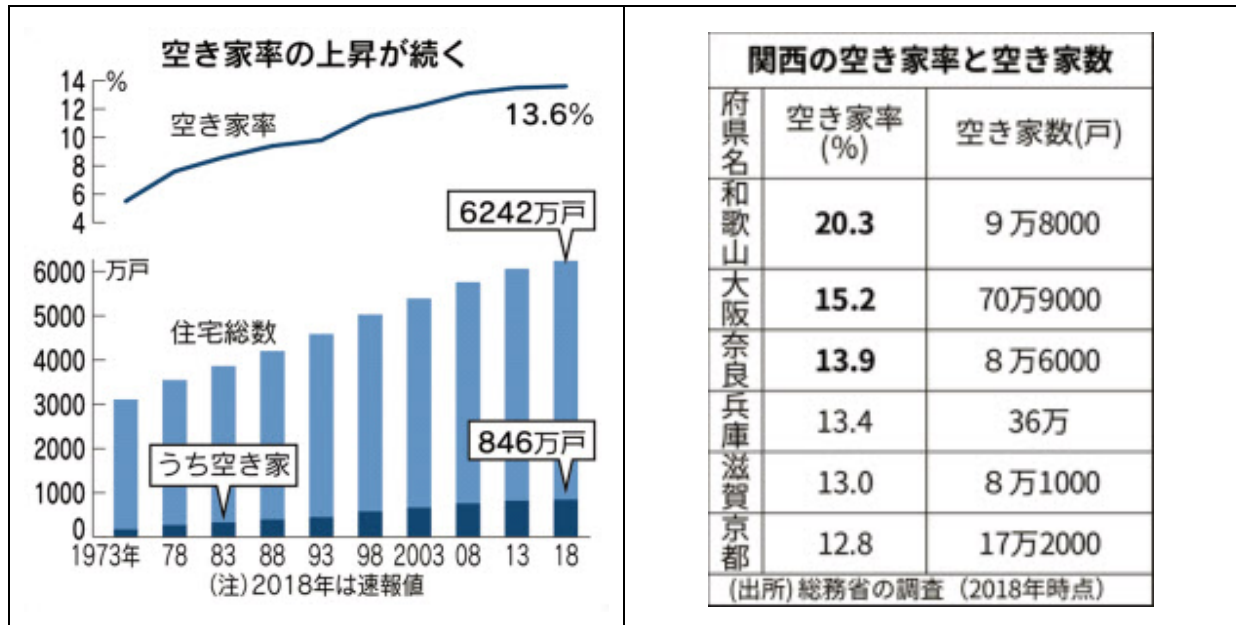
このニュースの前段は日韓が仲良くなろうとしている事は理解出来ますが、慰安婦問題、徴用工問題、レーダー照射問題など対日関係の改善を図ろうとするのかと考えられますが、果たして真意はどこにあるのか…日韓関係を政治利用するなど以ての外です。また政治利用しているのは文大統領ではないのか、このままでは日韓関係が良くなるはずがありません。

いつまでもこのままでは益々韓国を付け上がらせるだけで解決には程遠く、安倍政権が「肉を切らせて骨を切る」覚悟で対処しなければ日韓関係は決して良くなりません。長い目で見るとこれが双方の国の為でもあるのです。

空き家率

総務省が26日に発表した2018年10月時点の住宅・土地統計調査によると、国内の住宅総数に占める空き家の割合は過去最高の13.6%でした。

地方を中心に人口減少などで空き家が増え、戸数も最多の846万戸になっています。



関西では2018年10月時点n調査で150万6千戸と13年の前回調査から4万6千戸増えました。空き家率は和歌山県が20.3%と全国2位で突出して高く、大阪府と奈良県が全国平均の13.6%を上回りました。

因みに和歌山県の空き家率は10年前(2008年)には17.9%、この10年で2.4%増加しているのです。空き家が増えている地域は経済が衰退している傾向にあります。そのため空き家のある地域では仕事が減少していたり、若者が都会に出て行ってしまったりと地域コミュニティが崩壊しているケースが多く目立ちます。



さて、この空き家からビジネスを生むことが出来ないものか…考えられるのは長期滞在型古民家の宿(アパート風・シェアハウス)、倉庫化、トランクルーム、駐輪場、駐車場…中々難しいですね。

全国の空き家率が公表された時、一瞬和歌山県が上から2番目だ！何でもかんでもビリに近いので滅多にない事だと喜びかけましたが、な～んだ、空き家率か…やっぱりね(涙)

この人たち…ご存知ですか？



世界一の富豪、ジェフ・ベゾス氏と妻のマッケンジー・ベゾス氏です。このご夫婦4月4日に離婚が合意に達しました。気になる慰謝料は!?

少なくとも350億ドル(約4兆円)相当の株式で、金額として過去最高額だと言われています。

元妻マッケンジー氏はツイッターで合意を発表し「ジェフとの結婚解消プロセスが終わり有難く思っています。ジェフと私、そして2人に手を差し伸べてくれた人たちの助けがあってこそです。子供達の共同の親、そして友人同士として2人の新しい関係を楽しみにしています。ジェフには私の保有していたワシントン・ポストとブルー・オリジンの全株式、そして2人で保有していたアマゾン株の4分の3と議決権を喜んで譲りました。素晴らしい両社にジェフが今後も貢献できるよう支援する為です。私自身の新しい計画にもワクワクしています。過去に感謝して未来を楽しみにしています」と述べました。

ベゾス氏とマッケンジー氏は25年前に結婚し4人の子供がいます。ベゾス氏がアマゾンを立て上げた際にマッケンジー氏も従業員となりました。

ベゾス氏は現在元FOXニュースの司会者、ローレン・サンチェス氏と交際していると報じられています。



ブルームバーグ・ビリオネア指数によると、マッケンジー氏は世界の女性富豪番付でロレアルの相続人であるフランソワーズ・ベタンクール氏の540億ドル、アリス・ウォルトン氏の440億ドル、ジャクリーン・マース氏の370億ドルに次ぐ資産を持つこととなります。

解説)

ワオ!! そんじょそこらの離婚騒動とはケタどころか…スケールが違いますね!

単位は「兆円」だよ!!

何度生まれ変わればこんなお金持てるのかね～(泣)

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp